

# 奈良新『都』づくり戦略2023

～ 地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る ～

- I 栄える「都」をつくる
- II 賑わう「都」をつくる
- III 愉しむ「都」をつくる
- IV 便利な「都」をつくる
- V 健やかな「都」をつくる
- VI 智恵の「都」をつくる
- VII 豊かな「都」をつくる
- VIII 誇らしい「都」をつくる
- IX 爽やかな「都」をつくる

# I 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、  
就業しやすい奈良県にする～

## 1. 地域経済活性化

- (1) 新しい時代の地域資本主義の推進
- (2) 工場誘致・工業ゾーンの創出
- (3) 県内産業への研究開発支援の強化
- (4) 漢方のメッカ推進プロジェクト
- (5) 県産品の海外販路、国内販路の拡大
- (6) 売る力の強化・商店街活性化

## 2. 地域雇用戦略

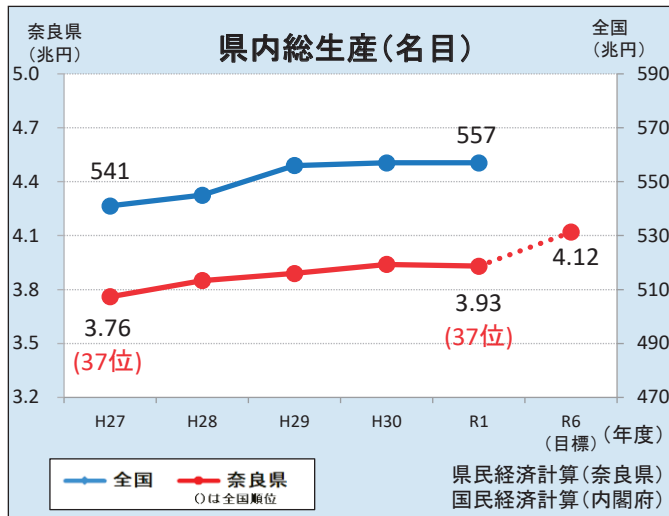
- (7) 地域雇用政策の推進
- (8) 奈良県版働き方改革の実践
- (9) 障害者雇用対策の推進

# 1. 地域経済活性化

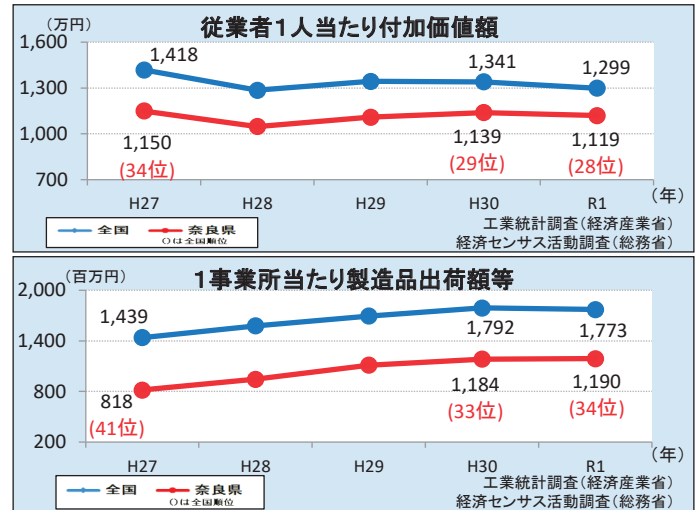
## (1) 新しい時代の地域資本主義の推進

### ここまで良くなってきました

県内総生産(名目)は、令和元年度は3.93兆円となっており、平成27年度と比べて**上昇**しています。

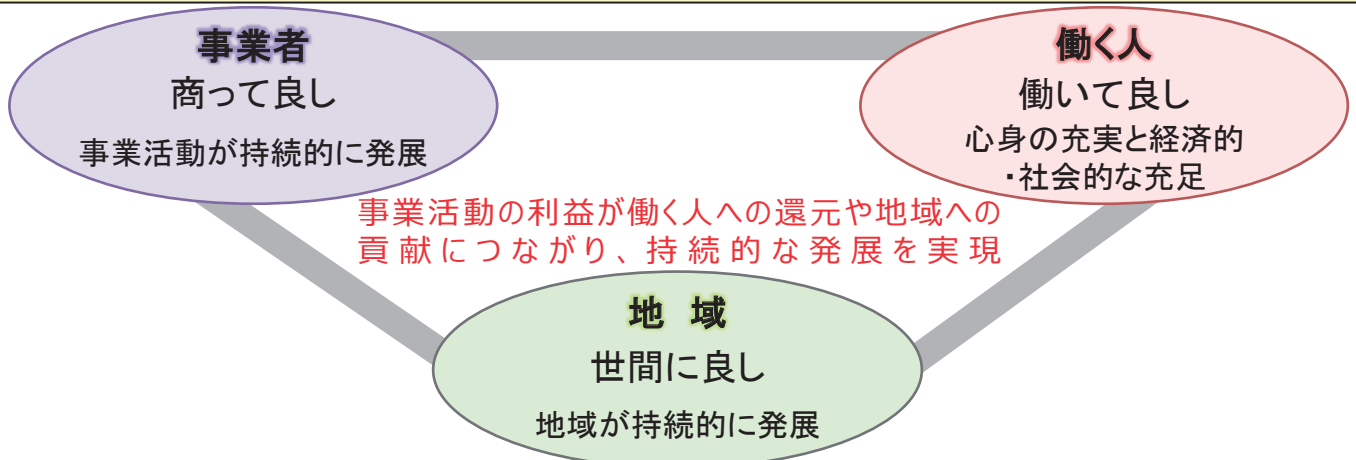


従業員1人当たり付加価値額や1事業所当たり製造品出荷額等は、全国平均より低くなっているものの、前年と比べ**その差は縮まりました**。



### もっと良くするために

産業基盤が充実する将来を見据え、「新しい時代の地域資本主義」の推進を通じて、地域の持続的な発展につながる仕組みをつくり、自立的、内発的な経済構造への転換を図ることで、「商って良し」「働いて良し」「世間に良し」の社会を実現するため、令和5年3月に「新しい時代の地域資本主義に基づき活力ある持続可能な経済と社会の実現を図る条例」を制定します。



- 条例に基づく基本計画を策定
- 中長期的な視点のもと、新たな需要の喚起につながり、県経済の発展を担える可能性のある産業分野の調査・検討

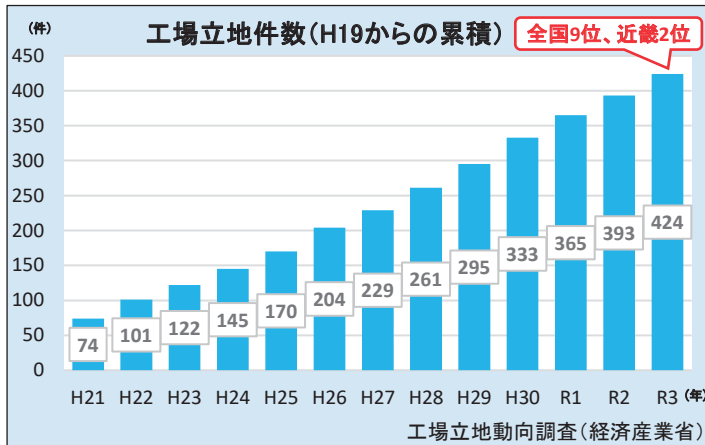
- 条例に基づく会議体を設け、関係する機関と地域の経済情勢に関する情報を共有・分析

令和5年度予算案 20百万円

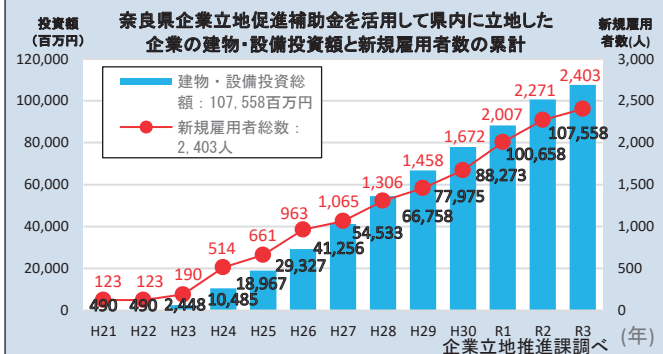
## (2) 工場誘致・工業ゾーンの創出

### ここまで良くなってきました

平成19年以降、県が5,000社を超える企業訪問を続けるなどした結果、過去15年の工場立地件数は424件となり、工場立地件数は順調に伸びています。



令和3年までの県の補助金を活用された企業の総投資額は1,070億円を超え、新規雇用者数は2,403人となりました。



工場進出の勢いが続いている一方、県内の産業用地が不足してきています。工業ゾーンの創出にはまとまった用地の迅速な確保が必要です。

### もっと良くするために

令和5年から令和8年までの4年間で120件の工場立地件数を目指します。

- 県内に工場等を立地する企業に補助
- 商談会の実施、企業立地フェアへの出展等による効果的な誘致活動を展開

奈良県企業がグローバルなサプライチェーンの一端を担えるよう、戦略的、効果的な工場誘致活動を展開します。

- 企業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、「国内回帰等立地促進補助金」を創設



奈良県企業立地セミナー2022 in 東京

市町村と連携・協働した新たな産業用地創出事業に取り組みます。

- 実現可能性調査や基本計画等の策定を行う市町村に対し補助

中南和・東部に新たな工業ゾーンを形成します。

- (仮称)御所IC工業団地を整備
- 東部の産業用地創出を検討(名阪国道沿い)



(仮称)御所IC工業団地 (©一般財団法人日本立地センター)

令和5年度予算案 2,125百万円

[債務負担行為 3,200百万円]

### (3) 県内産業への研究開発支援の強化

#### ここまで良くなってきました

県産業振興総合センターでは、第1期中期研究開発方針(2016-2020)のもとで、**16テーマの研究開発に取り組み、製品化・実用化に繋げてきました。**

○機械、電気、繊維、プラスチック、食品など県内の主要産業分野において、県内企業ニーズに基づく研究を行い、一部は製品化を達成

【製品化事例】



靴下のみで屋外を走れる靴下



オルニチン含有量が高い清酒



葛湯

県内企業の技術課題が多様化している中、**分野を超えた研究開発**を行っています。

○大学や他の研究機関と連携、協働を推進

センターでは県内産業の発展のため、技術相談、依頼試験、設備利用、技術普及、人材育成など幅広い支援とともに、研究レベルを向上させるために**的を絞った研究**を行っています。

○第2期中期研究開発方針(2021-2023)を策定し、「ミッション型」「サポート型」の2つの柱に沿った研究開発を実施中

ミッション型

研究シーズの蓄積

サポート型

企業ニーズ・課題の解決

○研究成果をもとに、企業との共同研究を実施

#### もっと良くするために

的を絞った研究を行い、県内企業の技術力向上支援を効率的に進め、**グローバルニッチトップ企業**を創出します。

○県産業振興総合センター第2期中期研究開発方針(2021-2023)における研究開発の推進

「ミッション型」研究開発

先導的な研究開発を実施し、県内企業に普及

グローバルニッチトップ企業の創出

ITを活用したものづくりの自動化・省力化

地域資源を活用した健康維持・増進食品

「サポート型」研究開発

企業ニーズに対応した研究分野を設定

共同研究などを通じて製品化・実用化

機能性材料

環境材料

加工技術

生活関連分野

県内企業の技術力向上を**資金面から支援**します。



研究開発支援補助金

総額1億円  
(3年間)



制度融資(研究開発支援資金)

融資限度額  
5千万円

研究開発の目的・ミッションを明確にし、**県研究機関間の連携、大学・企業との共同研究**を進めます。

○県内外の大学や企業と県研究機関が組織的に連携し、オープンイノベーションを推進

○今後開学予定の(仮称)奈良県立工科大学との連携について検討



県研究機関合同の研究発表会

令和5年度予算案 107百万円 [債務負担行為 100百万円]

## (4) 漢方のメッカ推進プロジェクト

### ここまで良くなりました

平成24年から漢方のメッカ推進プロジェクトを開始し、漢方の産業化を目指してきました。

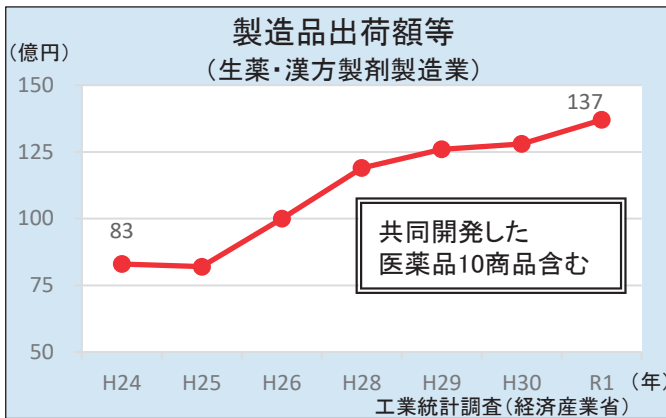
令和元年の生薬・漢方製剤製造業の製造品出荷額等は137億円となっており、**順調に伸びています。**

○医薬部外品についてはドリンク剤5品目、化粧品、食品や日用品などの漢方関連商品84品目も開発され、販売中



大和トウキ含有ドリンク剤

○医薬品については10商品を民間企業と共同開発



○商品の原料となる薬用作物の栽培面積が増加  
R2年:1,740a(H23年:1,644a)  
<最重点作物である大和トウキの栽培面積>  
R2年: 315a(H23年:49a)



大和トウキの葉



大和トウキの根

### もっと良くするために

事業者のニーズに沿った、薬用作物の生産を増やします。

- 研究成果を活用した技術実証圃の設置
- 安定生産等の課題を解決する栽培研究



技術実証圃の設置



生産者交流会の開催

薬用作物を使用した商品の販路開拓を強化します。

- 大規模見本市への出展や消費者向け販売会の開催



見本市への出展



販売会の開催

県産薬用作物のブランド化のための研究を推進します。

- 薬用作物の新たな含有成分の調査、動物実験等による科学的検証

薬用作物を使用した商品を製造するための支援を推進します。

- 消費者ニーズの高い生薬製剤等の開発
- 薬用作物を使用した食品等の普及、機能性成分の効果的な活用方法のための研究

漢方薬等の認知度向上のための取組を推進します。

- 漢方の魅力発信



動画配信



ファームトリップの実施

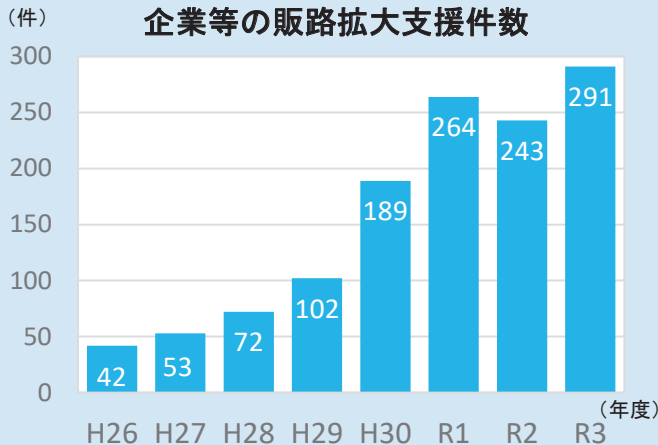
令和5年度予算案 37百万円

## (5) 県産品の海外販路、国内販路の拡大

### ここまで良くなりました

海外・国内での展示会・商談会などのプロモーション活動を通して、**県内企業の販路拡大支援**に努めてきました。

コロナ禍による社会の急速なデジタル化に伴い、EC(電子商取引)市場規模が急拡大するなか、**ECを活用した販路開拓・拡大支援**を実施しました。



産業振興総合センター、豊かな食と農の振興課、奈良の木ブランド課調べ



インドネシアの商業施設での展示会



東京インターナショナルギフトショー



ECセミナーの実施

### もっと良くするために

デジタルを活用した販路開拓・拡大を目指す企業を支援することにより、**県内企業の稼ぐ力の向上**を図ります。

首都圏等における展示会への出展や県産品のPR等を継続実施するとともに、**奈良まほろば館を活用したプロモーション**等を実施します。

○セミナー等を通しEC市場での販路拡大を支援



ECセミナーやワークショップ

○首都圏での展示会・商談会



展示会での奈良の木PR

奈良イチ押し商品大商談会

海外に対しては、ポストコロナを見据え、**県産品の魅力を積極的に発信**します。

○奈良まほろば館でのテストマーケティング等

○海外のセレクトショップでテストマーケティングを行い、現地の嗜好にあった商品にブラッシュアップ



フランス・パリのセレクトショップ「Maison Wa」でのテストマーケティング(イメージ)



テストマーケティング(伝えたい奈良のこだわりフェア)



柿のPRイベント

令和5年度予算案 326百万円

## (6) 売る力の強化・商店街活性化

### ここまで良くなりました

下請けやOEM(他社ブランド製品の製造)からの転換を目指す県内製造業のブランディングやBtoC展開への支援により、百貨店での常設店舗運営の継続、期間限定での出店機会の増加につながっています。

商店街を取り巻く課題を解決し活性化するために、これまで取り組んできた空き店舗活用モデル事業に続き、「持続可能な商店街」のあり方や仕組みについて学ぶセミナーや研究会を開催しました。

○中小企業者のブランディング、BtoC展開支援



松屋銀座「NARA TEIBAN」



阪神梅田本店期間限定ショップ



阪急うめだ本店期間限定ショップ

○空き店舗での実験や、新たな仕組みづくりのためのセミナー・研究会を実施



奈良市三条通り  
空き店舗活用モデル事業



商店街とまちづくりセミナー

### もっと良くするために

県内製造業、小売業等中小企業のブランド力を伸ばすプラットフォームの運営、常設店舗の運営支援、商品開発支援等を通じて、売る力を強化します。

商店街が地域にとって必要な存在であり続けるための仕組み等について、官民協働で研究を行い、実践につなげます。また、市町村の活性化の取組に対し支援します。

○SPA店舗の運営支援

SPA: 企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル



松屋銀座との店舗運営連携

○奈良ブランド開発支援



阪急うめだ本店期間限定ショップ



ブラッシュアップミーティング

○魅力ある県産品開発支援事業

【R3年開発商品】



添加物を一切含まない入浴剤7種類セット



麻布コーヒーフィルター、ドリッパー、麻布ふきんセット

○商店街活性化の新たな仕組み創設事業



ワークショップ

・セミナーや交流会の開催  
(意識醸成、情報共有等)  
・研究会の実施  
・専門家によるアドバイスの実施 など



御所市商人塾の共催



商店街活性化ビジョン・プラン策定等に関する研究会

令和5年度予算案 11百万円



## 2. 地域雇用戦略

### (7) 地域雇用政策の推進

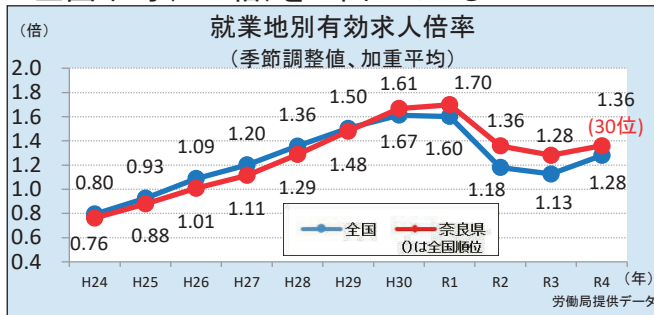
#### ここまで良くなってきました

令和2年の就業率と県内就業率はそれぞれ、平成27年と比べて改善されました。

就業率：52.2%→54.8%  
(伸び率全国6位)

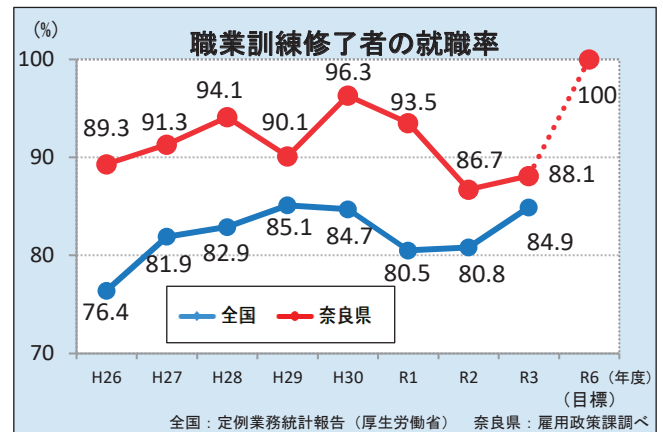
県内就業率：71.4%→72.7%  
(伸び率全国1位)

○奈良県の令和4年の就業地別有効求人倍率は1.36倍で、近畿で1位、全国で30位となり、全国平均(1.28倍)を上回っている



新型コロナウイルス感染症の影響で休職や離職を余儀なくされる方が増える中で、新たな職種へ就職を希望する求職者のスキルアップを支援しています。

○高等技術専門校の訓練修了者の就職率は88.1%(R3年度)で全国上位



#### もっと良くするために

令和4年4月に施行した「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」に基づき、①地域における多様な人材の育成、②地域における就労の促進、③地域における再就職の支援の3本柱で、地域における多様な人材の活用を総合的かつ計画的に推進していきます。

①多様な人材の職業能力の開発及び向上を図ります。

○高等技術専門校できめ細かな職業訓練を実施  
○オンラインを活用した職業訓練推進事業(リカレント教育)を実施



模擬住宅建築実習(高等技術専門校建築科)

令和5年度予算案 741百万円  
[債務負担行為 129百万円]  
令和4年度2月補正予算案 57百万円

②多様な人材の適性に応じた県内就労の促進を図ります。

○多様な人材(若者、女性、高齢者、外国人、障害者等)の県内企業への就職を支援



大学生等を対象としたサマーインターンシップin奈良での事前研修会

③一旦離職した場合でも、県内で再就職できるように支援します。

○しごとiセンター無料職業紹介所、県内就労あっせん・起業支援センター等で、離職者や高度専門人材等の再就職を支援



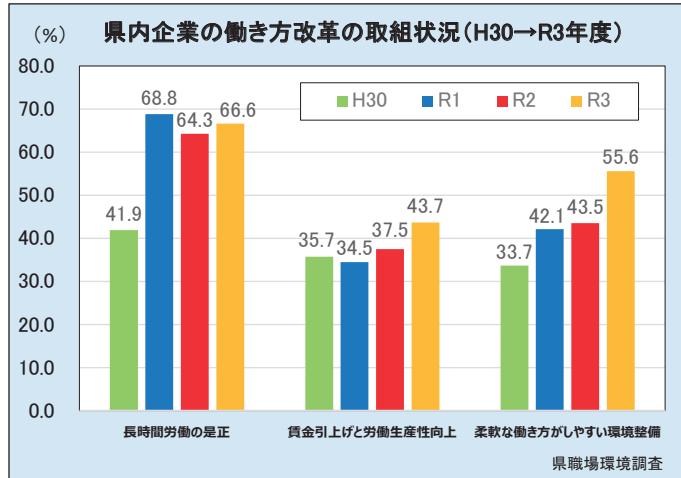
お仕事相談会

## (8) 奈良県版働き方改革の実践

### ここまで良くなってきました

県内企業の働き方改革の取組については、令和元年の働き方改革推進法の施行以来、**着実に進んでいます**。

働きやすい職場が労働者の定着に繋がることから、**働き方改革により、柔軟な働き方ができる職場づくりを推進しました**。



- 事業所の働き方改革を推進するため、社会保険労務士等専門家の派遣等を実施
- 業種ごとの特性に応じた働き方改革を実現するため、働き方改革の意見交換会等を開催
- テレワークの導入・定着を支援するため、機器購入費等への補助や、意識改革を図るためのWebツール展示・体験会を開催



働き方改革ワークショップ



Webツール展示・体験会

### もっと良くするために

令和4年4月に施行した「**地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例**」に基づき、**多様な人材**が自らの希望や適性、ライフステージ、生活様式等に応じた**柔軟な働き方ができる**よう、幅広い視点から支援を行うことにより、**県内事業所の働き方改革を推進します**。

- 経営者の意識改革を図るためのオンラインセミナーの開催、社会保険労務士等の専門家が課題解決を支援する相談窓口の設置
- 事業所における柔軟な働き方の取組を支援するため、テーマ別に専門家を派遣するとともに好事例を横展開
- 社員・シャイン職場づくりの推進
- 育児休業給付金への上乗せ補助による育児休業の取得促進
- 制度融資(働き方改革推進企業等応援資金)による支援



社員・シャイン職場づくり推進企業表彰式

令和5年3月に制定する「**新しい時代の地域資本主義に基づき活力ある持続可能な経済と社会の実現を図る条例**」に基づき、事業活動による利益が働く人及び地域社会へ還元される環境の整備、若者をはじめとする多様な人々から起業、新たな就労など再出発の地として選ばれる地域づくりを推進します。

令和5年3月に制定する「**地域において良い人材を集め育成することを目指した良い職場づくりの推進に関する条例**」に基づき、県庁における良い職場づくりに取り組み、地域全体の良い職場づくりを促進します。

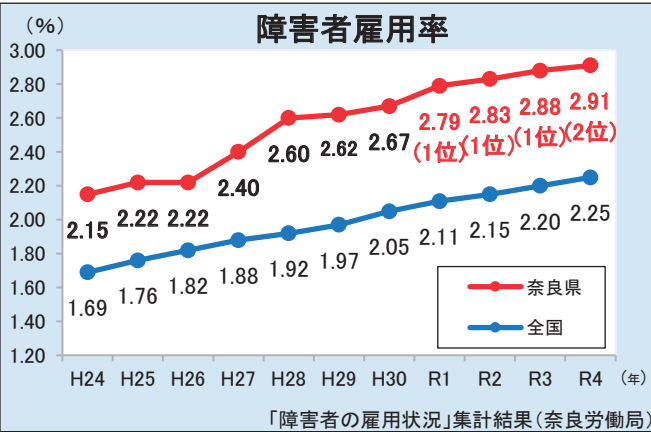
令和5年度予算案 331百万円 [債務負担行為 55百万円]  
令和4年度2月補正予算案 7百万円

## (9) 障害者雇用対策の推進

### ここまで良くなってきました

「障害者はたらく応援団なら」の取組等、就労機会の創出・拡大を進めてきたことにより、障害者雇用率はトップクラスです。

障害のある人の働く場を農業分野にも広げるため、農業者と障害のある人の相互理解を促進するとともに、雇用拡大・工賃向上への取組を進めています。



○農業分野での職場体験実習の実施、農福連携マルシェの開催



農業職場実習の実施  
R3: 3カ所 16人  
(五條市、天理市、下市町)  
R4: 3カ所 17人  
(五條市、下市町)



農福連携マルシェの開催  
R3: 事業所10、農業者2  
売上 695千円  
R4: 事業所14  
売上 1,677千円

### もっと良くするために

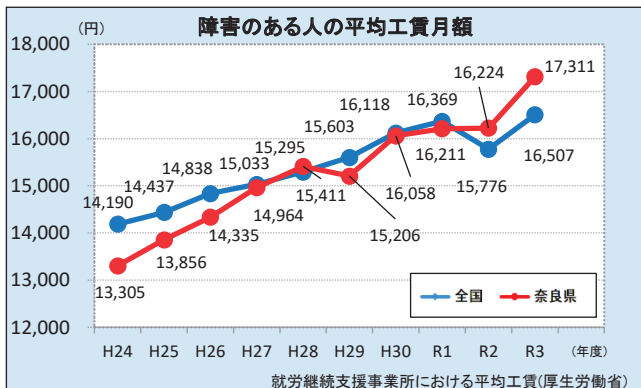
多様な働き方のニーズに応じた雇用の拡大、安心して働き続けるための定着促進を図るため、雇用の質を向上させ、障害のある人への途切れない支援を推進します。

農業分野での更なる就労拡大を図るため、職場体験実習や施設外就労を進めます。

- 就労連携コーディネーターによる実習を通したマッチング
- 「障害者はたらく応援団なら」の取組による実習先の拡大、定着支援
- 精神障害者・発達障害者雇用企業のサポート

- 農業分野における職場体験実習の拡大・充実
- 農福連携コーディネーターによる農業者と障害のある人とのマッチング
- 農福連携マルシェと専門家派遣

優先調達や施設外就労の推進など、工賃向上に向けた取組が効果的に実施されるよう、国や市町村、企業、関係団体とも協働しながら支援を行います。



- 県庁施設外就労による就労機会の拡大
- 専門家による授産商品の商品力強化研修会の開催
- 共同受注窓口の活用等による優先調達の拡大

令和5年度予算案 56百万円